

令和3年5月18日

「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める陳情



陳情者

住所 〒310-0803 水戸市城南3-9-20

団体名 茨城県医療労働組合連合会

氏名 執行委員長 後藤 朋子

電話 029-302-3703 FAX 029-228-3439

1. 陳情趣旨

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック（感染爆発）は、日本国内でも大きな影響を及ぼしました。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などです。これらの諸問題の背景には、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費の抑制策や、公衆衛生施策の縮減があります。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になることは明らかです。

新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、そして新たなウイルス感染や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題です。

2. 陳情項目

1. 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
2. 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
3. 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。
4. 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。
5. 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

以上を踏まえ、上記事項について、地方自治法第99条の規定に基づき、国会または関係行政庁へ意見書を提出していただきますよう陳情いたします。

つくばみらい市議会議長 伊藤 正実 様

安全・安心の医療・介護の実現と 国民のいのちと健康を守るための意見書（案）

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック（感染爆発）は、日本国内でも大きな影響を及ぼしました。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などです。これらの諸問題の背景には、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費の抑制策や、公衆衛生施策の縮減があります。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になることは明らかです。

新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、そして新たなウイルス感染や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題です。

私たちは、国民が安心して暮らせる社会実現のために、下記の事項を要請します。

記

1. 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
2. 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
3. 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。
4. 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。
5. 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和3年 月 日

議会

（提出先）内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣



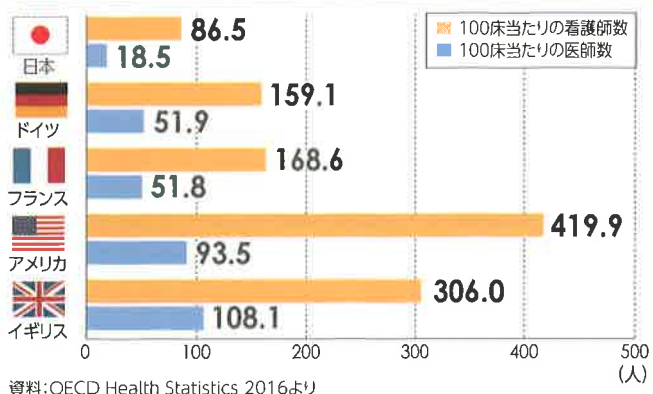
医療・介護・福祉を拡充してください



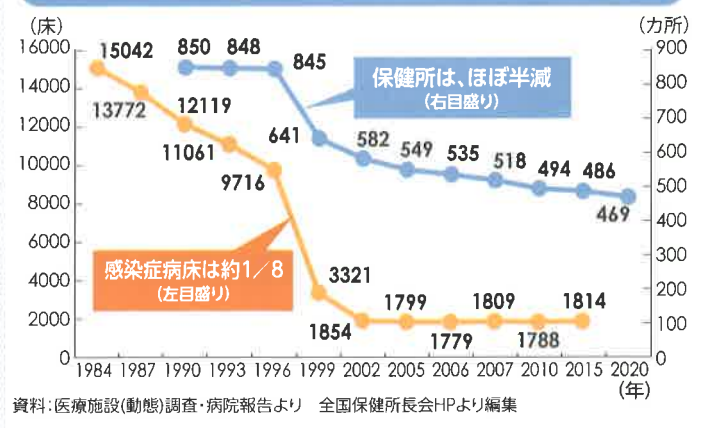
新型コロナウイルス感染拡大による「医療崩壊」が危惧される背景には、構造改革路線の下で効率最優先の医療提供体制への再編・縮小や、医師・看護師をはじめとする医療従事者の抑制政策が進められ、感染症対策の要となる保健所を減らしてきた政府の医療・社会保障政策があり、そのことが医療現場に多大な混乱と苦難をもたらし、国民のいのちを危うくしています。

コロナ禍から国民のいのちと生活をまもるための改善が必要です

医師・看護師の増員が必要です

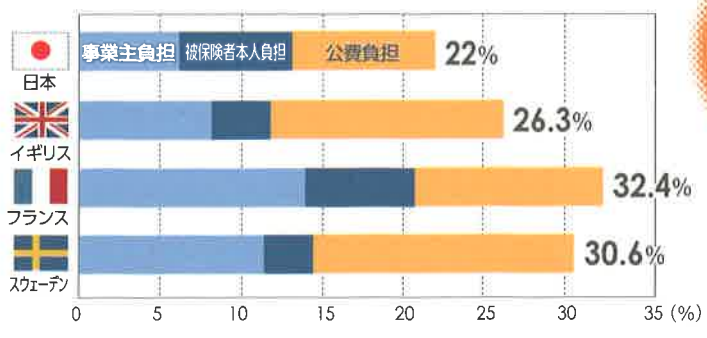


感染症病床と保健所の拡充が必要です



立ち後れた日本の社会保障支出

～社会保障財源の対GDP比の国際比較～



- マスク、防護服、消毒液が足りない
- 休みたくても休めない
- 陽性患者受け入れのため応援スタッフを送ったので業務が困難
- いくら保健所に連絡をしてもつながらない。つながってもPCR検査を受け付けてもらえない



安全・安心の医療・介護の実現と 国民のいのちと健康を守るための 国会請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

年 月 日

紹介議員

請願趣旨

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック(感染爆発)は、日本国内でも大きな影響を広げました。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などです。これらの諸問題の背景には、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費の抑制策や、公衆衛生施策の縮減があります。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になることは明らかです。

新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るためにも、そして新たなウイルス感染や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題です。

私たちは、国民が安心して暮らせる社会実現のために、下記の事項を要請します。

請願項目

- ① 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
- ② 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
- ③ 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。
- ④ 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。
- ⑤ 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

氏名	住所(「同上」や「/」は使わないでください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

【取り扱い団体】()

※この署名用紙は、国会への要請以外に個人情報が利用されることはありません。

医療現場では悲鳴が
上がっています



新型コロナウイルス感染拡大による「医療崩壊」が危惧される背景には、構造改革路線の下で効率最優先の医療提供体制への再編・縮小や、医師・看護師をはじめとする医療従事者の抑制政策が進められ、感染症対策の要となる保健所を減らしてきた政府の医療・社会保障政策があります。

そのことが医療現場に多大な混乱と苦難をもたらし、国民のいのちを危うくしています。

マスク、防護服、
消毒液が
足りない

いくら保健所に
連絡をしても
つながらない。
つながっても
PCR検査を受け付けて
もらえない

休みたくても
休めない

陽性患者
受け入れのため
応援スタッフを
送ったので業務が
困難

新型コロナに
重点を置いた運営を
行った結果、
コロナ以外の外来、入院、
予定手術が減少し、
大幅な減収を
余儀なくされた

私たちは国民が安心して
暮らせる社会の実現のため、
衆参両院議長宛てに
要請します

請願項目

- 1 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
- 2 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
- 3 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。
- 4 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。
- 5 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

是非、署名にご協力ください



ネット署名も
実施しております。
左のQRコードから
賛同をお願い
いたします。

これからも
国民のいのちと
健康を守るため



医療・介護・
福祉を拡充してください

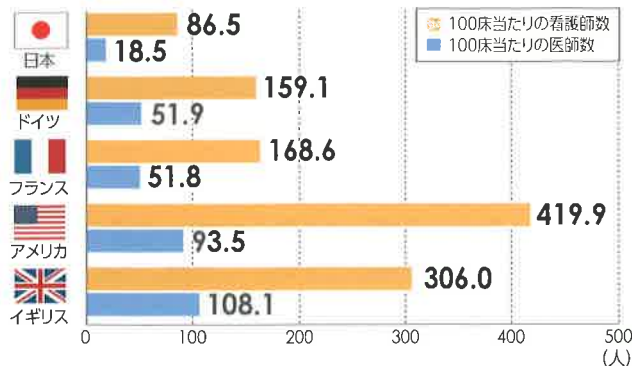
これ以上の医療・介護の切り捨ては限界です

医療・介護の 人手不足が深刻です

そもそも医療や介護現場での人手不足は深刻な状態にあります。人手不足により一人一人の過重労働がすすみ、過酷な夜勤や長時間労働などが解消されず、過労死を引き起こす事態が続いています。

コロナ禍で経営悪化が長引けば、耐えられなくなる医療機関も出てきます。さらに看護師らの人手も不足し、取り返しのつかない危機的な事態になりかねません。

欧米と比べても、日本の医師、看護師不足は明らか



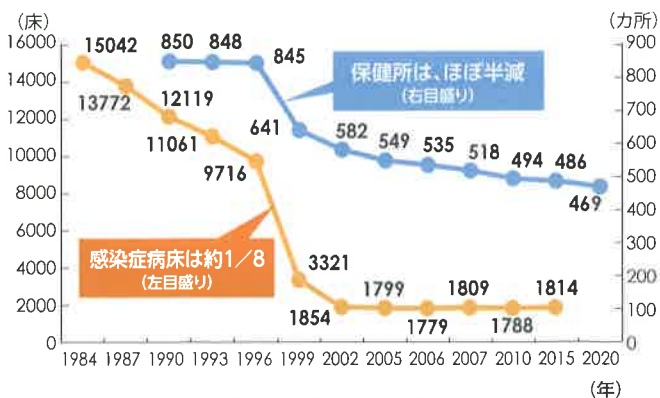
資料:OECD Health Statistics 2016より

病院・保健所の 削減はやめてください

国内の感染症指定病床は、1996年の9,716床から、2019年には約2割にまで減少しています。一方、保健所は850カ所以上から2019年には半分近くにまで減少しました。

国は急性期病床がある424超の公立・公的病院を名指して病床の削減や統廃合を迫ることをやめ、名指しリストの公表をはじめとする地域医療構想の推進は直ちに中断すべきです。

社会保障費の抑制策により減少を続ける感染症病床と保健所



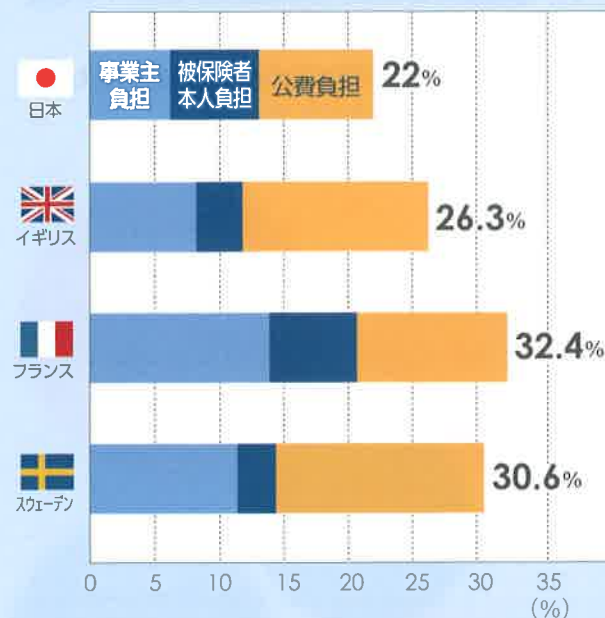
資料:医療施設(動態)調査・病院報告より 全国保健所長会HPより編集

国際的にも低い 社会保障への公的支出

医療や介護など社会保障に対する国・自治体の公的支出は、欧州諸国がGDP(国内総生産)比で1割超である一方、日本はわずか8.9%に過ぎません。国際的にみても、財政支出が不十分なことが分かります。

立ち後れた日本の社会保障支出

～社会保障財源の対GDP比の国際比較～



資料:社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(日本)、Eurostat「European Social Statistics」(イギリス、フランス、スウェーデン)2013年

コロナ禍から国民のいのちと生活をまもるための改善が必要です